東京維新の会
都議選2021 重要公約

日本維新の会

「東京版レスキュープラン」

－ 2兆円規模の財政出動による、東京大復活と大行政改革 －

未曾有の危機であるコロナ禍に鑑み、各種基金の取り崩しと都債発行などにより、**2兆円規模の財政出動・経済対策**を行う。

ただし、財政にフリーランチはない。数年以内に同額分の歳出削減を可能とする**「大行政改革」と「過剰資産の売却」を断行**し、財政をバランスさせる。

大復活のための重要政策

合計 2.2兆円

【東京版】持続化給付金	1.2兆円
【東京版】家賃支援給付金	1,200億円
キャッシュレスポイント還元	3,000億円
10万円の臨時児童手当と授業料補助	2,800億円
区市町村サポート交付金	3,000億円

大復活のための重要政策

【東京版】持続化給付金 1.2兆円

国の前回実績をもとに、
東京都独自に実行する予想件数で試算

国の持続化給付金
・給付件数：約424万件
・支給総額：約5.5兆円
（東京都の給付件数及び給付額は不明）

令和元年経済センサス
・全国の事業所数：約640万件
・東京の事業所数：約91万件

前回利用実績は国全体で約70%
東京都の全事業所数の約7割＝約60万件

1.2兆円 ＝ 200万円／件 × 60万件

持続化給付金の給付実績 https://www.meti.go.jp/covid-19/jizokuka-info.html?fbclid=IwAR2fhcLdpEDTZtL8GGIXjyqaDS3hZBM2tyIGMALKxiFjciJ8csRkGZpNUNM
令和元年経済センサス（基礎調査） https://www.meti.go.jp/covid-19/jizokuka-info.html?fbclid=IwAR2fhcLdpEDTZtL8GGIXjyqaDS3hZBM2tyIGMALKxiFjciJ8csRkGZpNUNM

【東京版】家賃支援給付金 1,200億円

国の前回実績を元に、
東京都独自に実行する理論値で試算

国の家賃支援給付金：
・給付件数：約104万件
・支給額約：約9,000億円
・1件あたりの支給額：約86万円

都の東京都家賃等支援給付金
・給付件数：約14.4万件

1件あたり支給額約86万円 × 約14.4万件
＝約1,200億円

国の家賃支援給付金（6月1日現在の概算）、東京都家賃等支援給付金（6月1日現在の概算）

大復活のための重要政策

キャッシュレスポイント還元 3,000億円

都民1人あたり約2万円利用可能と試算、
財源がなくなるまで継続

東京都の人口：約1,396万人
（令和3年1月1日現在）

（参考）
名古屋市長公約では、電子マネーによる買い物に対して、
代金の30%（1人上限年間2万円）を還元するとしている。
https://www.yomiuri.co.jp/local/aichi/news/20210409-OYTNT50124/

東京都の人口の概要 https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/01/28/01.html

臨時児童手当・授業料補助 2,800億円

児童・学生1人あたり10万円×人口で試算
児童へは現金、学生へはバウチャーで支給

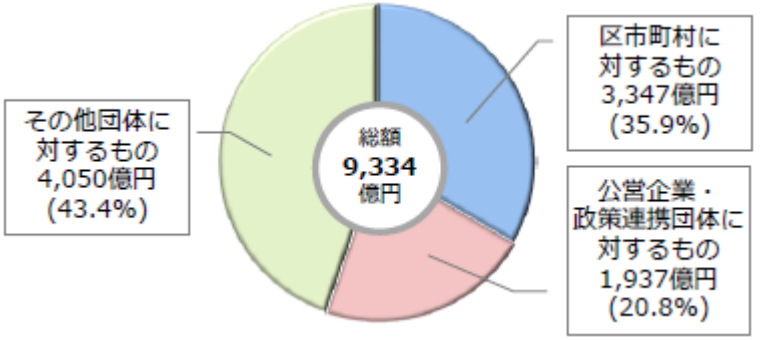
15歳以下人口：約170万人
（令和3年1月1日現在）
※15歳人口は15-19歳階級の単純平均を用いた

都内高校生約30万人、大学生・専修学校生等約80万人 ※学校基本調査より試算

東京都の年齢階級別人口 https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/juukiy/2021/jy21000001.htm

区市町村サポート交付金 3,000億円

令和2年度予算の区市町村に対する
任意的補助金は3,347億円を参考



当面の財源については、都の各種基金の活用、公営企業会計からの借り入れ、都債の発行などにより捻出する。

想定される財源（上限）

合計約2.65兆円

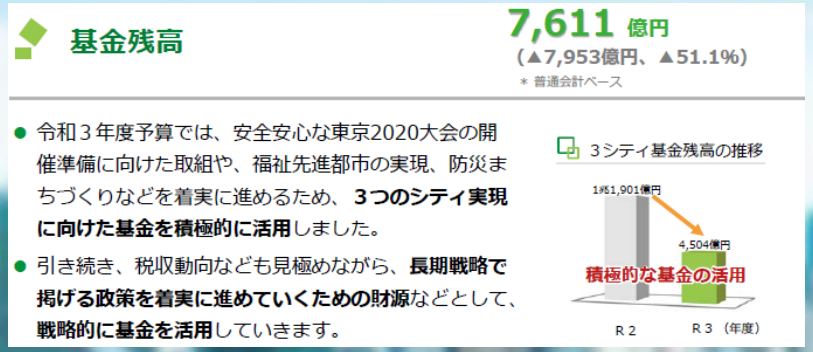
財政調整以外の基金の活用	約5,500億円
公営企業会計からの借り入れ	約9,000億円
都債の発行可能額	約1.2兆円

コロナ危機から脱出後、都は本来やるべき行政改革・スリム化に着手し、**東京メトロ株などの資産売却、都営住宅や水道事業などの民営化、都庁第2庁舎の売却など**で数年以内に財政は正常化。

財源（上限）

財政調整以外の基金　約5,500億円

最新予算データから財政調整基金を除いた金額で試算



令和3年度当初残高：
財政調整基金　1,859億円

令和3年度東京都予算案の概要
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/syukei1/zaisei/20210129_reiwa3nendo_tokyotoyosanangaiyou/3nendo_tokyotoyosan_an_gaiyou.html

公営企業会計からの借り入れ　約9,000億円

最新の決算書から流動資産の合計金額で試算

令和元年度

- 中央卸売市場会計決算書（流動資産（現金・預金））：約6,450億円
- 水道事業会計決算書（流動資産（現金及び預金））：約2,628億円
- 交通事業会計決算書（流動資産（現金及び預金））：約298億円

財源（上限）

都債の発行可能額　約1.2兆円

2パターンの計算式による中間値で想定

公債費負担比率等から発行上限額を試算

地方債収入 1,386億円（令和元年度決算）

	東京都	全国	全国／東京都
実質公債費比率	1.5%	11.2%	7.5

総務省「都道府県決算状況調」（各年度）、同「地方財政状況調査」（各年度）、東京都「東京都の財政状況と都債」（令和3年4月）

全国と同程度の比率となることを仮定

都債が発行可能な理論値	10,349億円

健全化判断比率から発行上限額を試算

実質公債費比率 ＝ A元利償還金・減債基金積立不足算定額
－（B特定財源の額＋D算入公債費等の額）
÷（C基準財政規模－D算入公債費等の額）×100

実質公債費比率	25%
B 特定財源の額	1,792億円
C 基準財政規模	39,499億円
D 算入公債費等	2,595億円

令和元年度財政状況資料（東京都）「各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率」

実質公債費比率を25%とし、実績値より逆算

都債が発行可能な理論値	13,613億円

財政をバランスさせる

徹底した行政改革

持続可能な成長都市・東京の実現

東京都のスリム化により、本来事業に集中

東京メトロ株などの資産売却

都営住宅や水道事業などの民営化

第2庁舎の売却

さらなる徹底した行政改革の実行

コロナ前を超える東京へ、経済の「大復活」

東京版レスキュープランの実行

（参考）令和2年3月末現在の東京都の公有財産

財産種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産	
	数量	価格（千円）	数量	価格（千円）	数量	価格（千円）
土地	89,859（千㎡）	7,003,354,908	14,105（千㎡）	1,617,040,639	264,538（千㎡）	1,032,559,617
建物	29,556（千㎡）	2,785,809,451	2,188（千㎡）	362,459,323	3,027（千㎡）	1,198,373,514
工作物	－	751,915,187	－	485,369,077	－	11,801,456,626
立木	－	845,778	－	1,849,408	－	2,216,847
船舶	30(隻)	7,660,527	7(隻)	1,740,852	19(隻)	153,168
航空機	14(機)	4,234,452	－	－	－	－
浮標・浮桟橋・浮ドック	－	3,198,591	－	－	－	－
地上権等	－	5,827,492	－	－	－	329,563
特許権等	－	10,666,635	－	23,783	－	－
株式等	－	239,151,823	－	112,417,238	－	69,086,184
出資による権利	－	644,666,511	－	6,000	－	2,240,127
不動産の信託の受益権	－	184,128,523	－	31,761,166	－	－
計	－	11,641,459,879	－	2,612,667,486	－	14,106,415,647

https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kouyu/zaisan/index.html

合計 約28兆円

「コロナ敗戦」から立ち上がる、東京維新八策

1 2兆円規模の「東京版レスキュープラン」圧倒的な財政出動による東京大復活と大行政改革

コロナ危機に鑑み、区市町村や事業者・都民に２兆円規模の大胆な経済対策を行う。財源確保のため一時的な都債発行後、東京メトロ株や都庁第二庁舎の売却・事業民営化等により、数年以内に同額分の歳出削減を可能とする大行政改革を断行する。

2 都民に寄り添う、今こそ「身を切る改革」の実行

コロナ禍で人々が苦しむ中、今なお政治家・議員だけが過剰な報酬を受け取り続けている。ボーナスを含む都議会議員の報酬・議員定数の３割カットを断行し、「身を切る改革」により都民に寄り添い、パンデミック終息と経済復興への覚悟を示す。

3 怠慢な「ブラックボックス」都議会に喝！議会改革と情報公開の徹底

緊急事態宣言下の４月～５月、都議会は自民・公明・都民ファーストの会の反対により、臨時会議を開かず休み続け、職務を放棄した。機動的に議論ができるよう議会改革を徹底し、中身がブラックボックスとなっている都政の情報公開を求める。

4 責任転嫁は許さない！しがらみに囚われないコロナ対策で、ワクチン接種を加速

政府と東京都は科学的な根拠もなく休業要請を乱発し、経済に大打撃を与えた。曖昧な線引と不十分な金銭補償は抜本的に見直す。
医師会とのしがらみに囚われず、医療機関への強力な要請と規制緩和により、ワクチン接種を含む医療体制を強化する。

5 権限と責任を東京都・基礎自治体へ。民間の底力も徹底活用

国との役割分担が曖昧で、都民は大きな不利益を被った。国の権限・財源を都へ、また都のそれは区市町村へ適切に移譲し、地域の実情を第一に対応できる力強い首都を創る。
余分な事業は民間に任せてスリム化し、都の役割は危機対応などに特化する。

6 将来世代への徹底投資。教育の完全無償化とセーフティネットの拡充

授業料無償化の更なる拡充（所得制限の緩和等）や、大阪市で実現した給食無償化に取り組み、コロナ禍で苦しむ子ども・子育て世帯の負担を徹底軽減。未来を担う若年層を活性化させ、あらゆる世代が安心して暮らせるセーフティネットを構築する。

7 世界最大の「多様性」と「表現の自由」都市、東京へ

小池知事や自民党都政が後手に回った「同性パートナーシップ証明制度」などを早急に整備する（大阪府では実施済）。
多様性社会の実現に不可欠な「表現の自由」を守るため、エンタメ産業やアーティストに対する支援を行い、表現規制は最小限に見直す。

8 政局にはしない！科学的基準で判断された安全な東京オリンピック・パラリンピックの開催

大会の開催可否については、政局や都議選の争点とするのではなく、ワクチン接種や国内感染状況など客観的指標に基づき判断する。開催する場合には、選手・関係者の隔離など対策の厳格化を図り、開催しない場合は「延期」を目指して協議を行う。